

「現代社会における犯罪の減少」

米国テキサス州立大学教授 マーカス・フェルソン

1 はじめに

現代社会において、犯罪はますます深刻な課題である。現在、ストリートクライムがこれだけ減っていても深刻であることは随所に証拠が見られることである。他の近代国家と比べ、日本における犯罪率が低いことは事実であるが、その理由付けとして通常言われていることが正確なのかどうか、私は疑問視している。このため、冒頭で、私が分析するところの日本における低犯罪率の理由について論じ、その後、日本でこれから増えるかもしれない種類の犯罪について申し上げ、どういう方法が犯罪の削減に有効かということについて触れていきたい。

本日、私は自分の前提でもって日本について論じるが、私の前提が間違っていないことを願っている。私の日本に対する理解は、日本及びアメリカの専門家が日本について書いている論文を読んだり、その議論を聞いたりしたことに拠っているので、本日の講演がそれほど大きく誤った根拠に基づいていないこと、また、古いデータがベースになっていないことを願っている。

それでは、日本における低犯罪率の原因、これから増えるかもしれない 3 種類の犯罪類型、さらに、その対応方法について触れていきたい。

2 日本ではなぜ犯罪が少ないのか

日本ではなぜ犯罪が少ないのか。私は、決して広く言われている説に同意できない。移民が原因である、少数民族が犯罪の原因になっているということがよく言われているが、私はそうであるとは思わない。また、日本の文化に起因して日本の犯罪率が低いと言われているが、それにも同意できないし、交番があるからでもないと思っている。勿論、警察官がいるということは大切かもしれないが、全ての街角まで行き渡った監視をするということは無理であり、彼ら自身が本当の意味で社会の至る所まで完全に行き渡っていない限り、それ自体で犯罪率を下げることは無理であると思っている。

まず、日本やアメリカにおいて少数民族が犯罪の原因であるということがよく言われるが、これは誤りである。ほとんどの国において、大体が多数民族である自国民が犯罪を行っているのが過半を占めている。少数民族の犯罪者の人口に占める割合が高いかもしれないが、犯罪そのものの原因にはなっていない。

また、文化が原因であるということを強く主張する人がいるが、アメリカにおいても犯罪は厳しく罰するという文化である。そこで、本日は二つの国、アメリカと日本を比較していきたいと思う。勿論、聴衆の皆様の中に他の国の方々も大勢いらっしゃることは承知しているので、こうした中で2カ国しか取り上げないことをお詫び申し上げる。レトリック的に、多数の国について幅広く説明するのは有効ではない。基本的に日米しか取り上げないが、是非他の国々の方々も自国の状況における重要性について汲み取っていただきたい。

今、申し上げたとおり、反犯罪的な文化はアメリカにもあり、アメリカ人は日本人と同じくらい、子どもが行儀悪くしたり犯罪を行ったりするとやはり不安になる。このため、単純な文

化論を理由にすることは同意できない。勿論、複雑な文化的な要素が存在するのかもしれないことを否定するつもりはない。

さらに、警察官が社会に行き渡っているということ、警察官が町にいないてはならないということが日本では重視されているが、アメリカでも同様である。アメリカの警察当局は、犯罪率が上がると社会問題であると言い、犯罪率が下がると警察のおかげであると言いたがるのである。あるとき、私はある会議の席上で、そこにいた警察幹部の耳にこう囁いた。「もし、犯罪率が上昇しても、警察に責任が全くないと言ってあげたのであれば、下がったときも警察のおかげではないと認めてくれるか？」と聞いたら、彼はイエスと囁いてくれた。しかし、それは、囁きでしかなかった。私は、日本の警察官が全ての街角を監視することができる、街で起きていることを全て把握することができるということはある得ないと思う。興味深いことに、中国においては、警察の権限がアメリカや日本よりも多く与えられているにもかかわらず、中国の警察官は全ての中国人の生活や街角を管理できていない。そして、犯罪をゼロに落とし込むことができていないわけである。

Why Japan crime low 日本ではなぜ犯罪が少ないのか

- Not immigrants
- Not the strong culture
- Not the kōban
- 移民が少ないからではない
- 強固な文化があるからではない
- 交番があるからではない

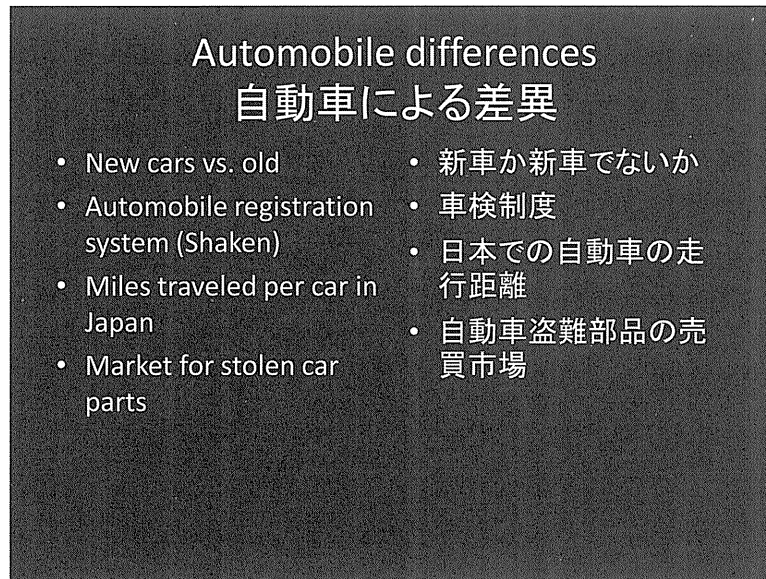
やはり日本における低犯罪率の鍵は、犯罪を行うチャンスが少ないということであると思う。それは、人が近いところに住んでいるということ、そして住宅の街並みが見通せるということである。すなわち、そもそも泥棒が盗むこと自体が難しいのである。また、一つの世帯が同じ住宅に長年生活しており、近隣者もよく知っている。これは都市型集落と呼ばれているが、アメリカにおいても都市型集落はあったし、古くからある伝統的なアメリカの都市においては、未だに都市型集落が残っている。そういう場所においては、相対的に犯罪率も低い。アメリカ人も近いところに住んで、長きにわたって同じ家に住んでいるといった環境が整備された場合には、犯罪率は低いのである。しかし、問題なのは、アメリカにおいては、その大半について、移動性が高く分散しており、隣近所も視界に入らないということである。一般的な科学的パターンとして、特定の条件が充足されると、いずれの国においても犯罪率が低くなり、その条件が満たされないときにはいずれにおいても犯罪率が高くなるということがあがあるが、日本において、一部のこうした条件が変わりつつある。単身世帯が増えているとか、女性の労働市場への

参加が増えているとか、隣近所の目利きが減ったであるとか、そういう点では変化が起きているのかもしれない。また、中国では伝統的な長屋的な住宅から多層階の高層住宅に移行したときに犯罪の波が実際に発生した。すなわち、一つの民族、一つの文化に限ったことではないことを立証する一つの要因として、高層住宅が地元の犯罪率に対して与える影響を挙げることができるのである。特に高層住宅の入居率がばらばらであって定着しない場合である。

Lack of crime opportunity 犯罪を行う機会のなさ

• Urban villages • Direct sight lines between homes • Long-term residence • Little abandonment of property	• 都市型集落であること • 住宅の並びが見通せること • 古くからの住民がいること • 空き家が少ないこと
---	---

また、アメリカ人と日本人を比べると、日本人の方が新車を買う傾向が高く、車検制度が厳しいことが一因であると思う。走行している車が新しい。車検制度によって、型式年数の古い車は、毎回車検の登録費用がかさむので、新車を買うインセンティブが働く。私は 35 ドルさえ払えば、2年に一遍登録することができる。このため、長年同じ車に乗り続けたとしても決してコストは高くない。日本においては古い車が魅力的ではないということと同様に、新車であると交換部品があまり要らないのである。すなわち、部品交換の頻度も新車の方が少なく、盗む価値があまりない。しかし、古い型式の車種が走行している国の場合には、部品を盗む価値がある。このため、古い車が多い国であればあるほど、車の窃盗が多いのである。加えて、日本においては、車の走行距離が概してアメリカと比べると少ない。このため、新車であり、かつ、摩耗のペースも遅いことから、部品交換の必要がなく、自動車部品を盗んでも泥棒にとってあまり価値あるものにならないということになる。



このように、こうした機会のなさが、非常に実務的で一般的な日常生活の中に埋もれてしまうかもしれないが、実際に存在しているわけである。車検は文化的な違いであると捉える人もいるかもしれない。しかし、普通に言われるような文化的な違いではなく、アメリカ人が犯罪を気にしないというような文化的な議論とも異なっており、日常生活に埋め込められているような細かい要素が犯罪の原因になっているのである。勿論、文化的な違いに重要性がないと言っているわけではないが、決してそこに原因があるわけではないのである。

加えて、輸出向けに車を盗むのは、島国ではない方が簡単である。アメリカにおいては陸地の国境があるので、盗難車も輸出しやすい。これに対し、日本のような島国であると難しい。また、アメリカにおける住宅は大きいのに対し、日本の場合には狭く、土地も高い。そして、1世帯当たりの住居スペースも少ない。このため、隣近所が何をしているかということを把握しやすいわけである。さらに、アメリカ人は部屋が広いだけでなく、物がたくさんあるので、盗む価値のあるものがたくさんあるし、見られずに侵入しやすいという住宅の特徴もある。これに対し、日本は、道路が狭く隣の家がどうなのかが見えやすい。先ほど申し上げたとおり、住宅の並びを見通せたり、長く同じ家に住んだりといった特徴もある。

アメリカにおいては、郊外やニュータウンに引っ越すときに、市の中心地で無人化の現象が起こるので、無人住宅あるいはオフィススペースがたくさん残り、犯罪の温床になりがちである。なぜなら、そうした場所は隣近所の厳しい目に晒されないからである。しかし、土地に希少価値があると、いったん退去したらすぐに誰か別の人がそこに住み始める。アメリカの高級住宅地だと、それほど長い間空室ということにはならない。不動産価値が高いため、事業者がそれを修繕してすぐにそれを売る。しかし、貧困者が住む地域だと、不動産価値がそれほどないので、事業者も修理せず放置しておく。このため、都市の中心街にそのような無人化された、放置された不動産が生じるので、犯罪が発生しやすくなる。これに対し、日本の場合には、不動産価値があまりに高いために、空き地をアメリカのように放置しておくことがない。このように、我々は見逃しがちであるが、地理的な特徴が違うことであったり、人口密度が違ったりするということが極めて重要になるのである。アメリカにおいても、日本と似たような不動産価値が高い場所もあるが、そこでは犯罪率が低い。2つの国は、違った惑星であるかのように

異なっているのではなく、同じ地球上にある類似性の高い国であるものの、日々の生活に違いがあるということなのである。

次に、Danielle Reynald の優れた研究について紹介したい。彼女は、西インド諸島出身で、グリフィス大学で教えているのであるが、素晴らしい研究をした。これは、シンプルであり、世界中の至る所で復元できる研究である。

あなたの家に彼女が来るとする。そして、彼女は、その家を見て、「周りに人影が見えるのか」を自問自答する。回答がイエスである場合は、次に、「向こうから自分が見えるのか、自分が誰かから見られているのか」を自問自答する。その回答もイエスである場合は、さらに、「向こうから「何をしているのか」と声を掛けられるのか」を自問自答する。そして、最後に、「周りの人が警察に電話するのか」を自問自答する。

これらの質問に対する回答は決して他の誰かにしているのではなく、観測による自問自答であるが、これらの回答内容に応じ、その周りにおける犯罪率の予測が変わってくるのである。オランダやアメリカにおいても復元されている。犯罪率を一番的確に予測する要因として重要性が高いのは、人影が見えるのかということ。2つ目が、向こうから自分が見えるのか、誰かに見られているのかということ。3つ目が、向こうから声を掛けられるのかということ。最後が、周りの人が警察に電話するのかということである。日本に当てはめて考えてみていただきたい。もしかしたら、犯罪率が低いのは、交番があるからではないかもしれない。そうではなく、街並みや道路の設計の仕方によるのかもしれない。向こうからも自分が見られる、自分も向こうを見られるというような街並みになっている場合には、ほとんど犯罪が発生していないのかもしれない。

Danielle Reynald's remarkable study ダニエル・レイノルドの優れた研究

• Walks up to your home 1. Do I see anybody ? 2. If yes, do they see me? 3. If yes, do they say anything? 4. If yes, do they call the police? BEST PREDICTOR OF CRIME RATE: Number 1	• 自宅までの帰り道で 1. 自分は誰かを見かけたか？ 2. 見かけた場合、その人物は自分を見ていたか？ 3. その人物が自分を見ていた場合、自分に声をかけてきたか？ 4. 声をかけてきた場合、その人物は警察に電話したか？ 犯罪率を最も的確に予測するものは、1である
--	--

また、日本においては、小さい店舗があり、飲食店も小規模であるので、監視が行き届き、さらに、これらは密集しているので、街並みを見渡すことができる。しかし、それにより単に小規模店舗や飲食店のみが犯罪から守られるだけではなく、街頭もこうした店により守られているわけである。すなわち、店のドアが開放されると、店主が街頭を見ることができる。誰がどこにいるのかを分かっている、そうでないと怪訝に思う。こうした場合には、その周りにお

ける犯罪率は低い傾向にあるのである。

Small shops and restaurants 小規模商店と飲食店

- Easier to monitor
- Space
- Sight lines

- 監視が容易であること
- 空間があること
- 視線が届くこと

さらに、繰り返しになるが、同じところに長年住んでいると、その地域社会における犯罪率は低下する。ある場所で住んでいる年数が長ければ長いほど、犯罪率は低下する。自分が被害者になったり、他の人たちが被害者になったりする確率も低下する。このため、アメリカにおいても、長年同じ者が住んでいる地域である場合には、犯罪率が低いことが実証されている。その一方で、短期間における引越が多い場所においては、脆弱性がそれだけ高まることが立証されている。考えてみると、日本においては、居住者が長年同じ場所に住む都市型集落がたくさんある。だからといって、アメリカと全く別世界というわけでもなく、アメリカにおいては、そこまで本当に安定した都市型集落が日本に比べると少ないので、安定性や街並みの景観、見通し、監視が簡単であるのかといったことを踏まえると、日本の都市部の方がアメリカのそれよりも犯罪率が低いということになるのである。

転じて、近年見られている全ての欧米諸国での犯罪のトレンドを振り返ってみると、おそらく2つの変化に大きく起因していると思われる。

まず、現金の使用が減っているということである。ちょっと懐から財布を出してみると、現金もないわけではないが、カードがある。店に行くとカードしかない。店舗もお釣りの現金がほとんどない。うちに帰っても現金がないという状況であると、それだけ窃盗や強盗、店舗の侵入強盗は減少する。それは、組織的な変化であり、技術的進歩による変化でもあり、文化圏という枠を超えている。例えば、クレジットカードを使うのか現金を使うのかということは、文化的な要因かもしれないが、それだけではなく、やはり技術の進歩があったということである。そのように考えると、ハイテクのみならず、ローテクも重要となる。すなわち、ハイテクによらずとも、組織の構造をどのように設計するかによって、犯罪しやすい組織になったり、しづらい組織になったりするるのである。お金だけではなく、カードの場合においても、その種類によっては盗みづらい、あるいはターゲットとして魅力がないカードも存在するので、ともすると、暴力沙汰になることもあるのである。強盗の被害者が加害者に反撃しようとする、

さらに事態は悪化する。また、現金が盗まれると、それにより、例えば酔っぱらうといった、他の目的に使用される傾向がある。そうすると、さらに暴力が発生しやすい。ある種類の犯罪が増えると、これとは別の種類の犯罪が増える、減るということになるわけである。これは、犯罪乗数効果という私の別の理論に到達することになる。犯罪乗数効果というのは、ある犯罪が別の犯罪に繋がり、それがまた別の犯罪に繋がっていくということ。泥棒が住宅に侵入して宝石を盗む。これが1つ目の犯罪。その次に、その盗んだ宝石を業者に売る。これが2つ目の犯罪。その業者は盗難された宝石であると知っている。これが3つ目の犯罪。その業者がさらに転売すると次の犯罪。転売により得た金で違法薬物を購入するとさらに次の犯罪。すなわち、一つの犯罪が、全部ではないけれども、1.0倍という乗数でしかない場合もあれば、6.0倍になる乗数となる犯罪もあるのである。そのような犯罪について関心深いのは、ある種類の犯罪が増えると、別の種類の犯罪が突然増えるかもしれないということである。しかし、その逆に、ある種類の犯罪が減ると、他の種類の犯罪も減るということもあるのである。

それでは、日本の日常生活に話を戻すと、大店舗もあるのは事実である。しかし、それよりもはるかに数多くの小規模店舗があるので、監視が行き届きやすい。また、日本でもカードが普及しており、住宅や街並みの見通しも良い。さらに、以下に紹介するとおり、犯罪の機会を少なくするその他の特徴もある。

まず、青少年の行動について取り上げたい。

昨今、青春期、ティーンエイジャーの時間の使い方が、加害者や被害者として犯罪に関わる確率と関連性があるということが分かっている。様々な研究者が様々な結果を出しているのであるが、下校時刻が最も被害者となるリスクが高い時間帯であることが分かっている。また、他のティーンエイジャーと一緒に過ごして成人・保護者・両親の監視がないときが、最も犯罪を行うリスクが高く、それが犯罪を行う時間にも影響を及ぼすのである。

アメリカにおいては、学校の授業時間が日本のそれよりも短く、学校における滞在時間も短い。さらに、放課後の塾の制度も日本ほど整備されていない。その一方で、日本においては、アメリカと比べ、学校の授業時間がそもそも長く、その後に塾においても勉強しなくてはならないので、青少年は、忙し過ぎて犯罪を行う時間がない。それらの間成人の監視下に晒され続けているわけである。一方、アメリカにおいては、午後3時になるともう大人の監督から解放されてしまう。放課後に課外活動があったとしても、1~2時間しか続かないので、社会のシステム自体が授業時間終了後の監視が利かなくなってしまう。

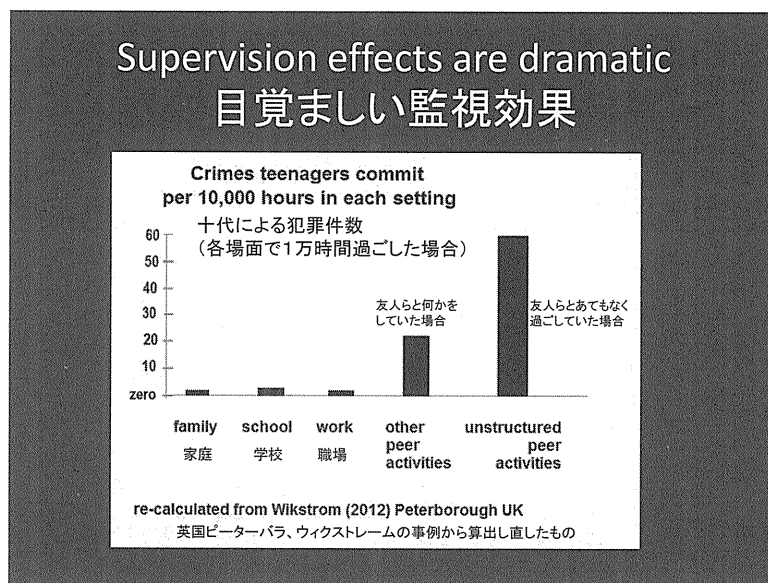
他方、青少年がアルバイトをしている場合であっても、トラブルは減るわけではない。何故なら、アルバイトにより小遣いを得るので、これがトラブルの種になるからである。例えば、薬物を使用したりすることもあるが、アルコールを飲酒したりする軽微なものが一番大きな問題となっている。こうした問題は、成人がおらず、ティーンエイジャー同士で遊んでいるときに発生する傾向にある。その大半は、深刻なものではなく、せいぜい騒がしいぐらいで、あまり被害は発生しないが、時として非常に深刻な問題も発生するのである。

Activities of youths 青少年の行動

• US – fewer hours per day in school	• 米国-学校で過ごす時間が短い
• Fewer afternoon activities	• 放課後活動が少ない
• Afternoon activities end earlier	• 放課後活動の終了時間が早い

この点を立証する2つの実証的研究について紹介したい。Andrew Lemieux と私が、時間の使い方について、8つの異なる日常生活の活動に関して調査してみた。分母にそれぞれの活動に費やした時間、分子に被害に遭った件数を計上したのであるが、最も被害に遭うリスクが高いのは移動中であることが分かった。やはり、下校時にリスクが高いのであるが、バーから自宅に移動するということもリスクが高いことが分かったのである。もう1つの成果として、特に若者の場合、大人の監視がないときにリスクが高いことが分かった。リスクが急激に上昇するのである。リスクが100倍ぐらいにはね上がるのである。時間別に見た場合、大人の監視がない場合や、ビジネス街や都心部にいる場合には、リスクが上がる。

このような分析をしてみると、若者の活動を管理・監視するのにかによって犯罪の発生率が変わってくることが分かる。アメリカの場合、午後3時以降の若者の管理をあまりしていない。日本ではもっと管理されていると思う。アジアの他の国でも、若い人達の午後から夕方にかけての時間を管理していると思う。ただ、一部のアジア諸国においては、変化が起きているとも聞いている。すなわち、午後の遅い時間の管理が行き届かなくなっていることが、もしかすると、犯罪が増える原因になってくるのかもしれない。



先ほど、アメリカ人は都市型集落に住んでいないことの方が多いので、隣近所の人にも知らないことが多いと申し上げた。面積が大き過ぎるので目が行き届かないということである。このため、若者やティーンエイジャーがたまり場に行くと、そのたまり場において大人による監視から逃れようとする。仮に、大人による監視が緩やかであったとしても、そこで監視がなされていれば、トラブルは発生しない。しかし、そこが全く見えないという場合には、軽微な犯罪が発生することもある。2～3人でうろついて徒党を組んで何かを盗んだり、タバコを吸ってみたり、ビールを飲んでみたりする。このように、日常生活の細かい点が実は犯罪の機会に影響を及ぼしているのである。アメリカにおいては、午後の時間帯における若者をコントロールしようとしているが、あまり効果は上がっていない。

10代のティーンエイジャーに、親がどのくらいの時間いなければ親のアドバイスなどを忘れるのかと聞いたことがあるが、もちろん親の言うことに向こう45年間ずっと従うと言う者もいれば、親の言うことなんて45秒たつと忘れてしまうと言う者もいる。このため、少なくとも、若者については、全てではないが、やはり監視から外れると親の言うことなどすぐに忘れてしまつて他の友達の影響下に入ってしまうことで、様々なリスクが上がってしまうのである。

3 犯罪の今後について考える

では、犯罪の今後についてであるが、やはり問い掛けが大事である。

Thinking about future of crime
犯罪の今後について考える

• Thinking is the key	• 鍵は考えること
• Asking the right questions is the hardest task	• 的を射た質問をすることがもっとも難しい
• Answers will come if you can ask the right questions	• 的を射た質問ができれば、答は自ずから出てくる

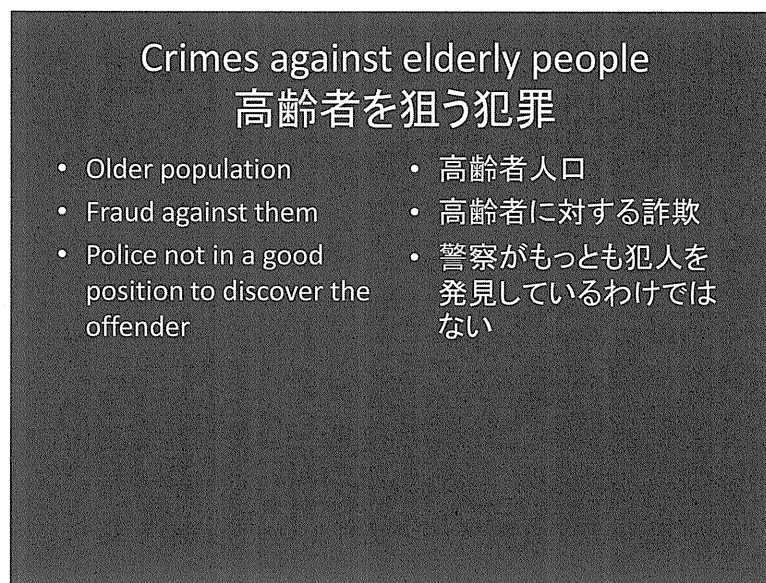
今後議論すべき犯罪の類型としては、高齢者を狙う犯罪や、サイバー犯罪、アルコールに関する諸問題の3つを挙げることができる(注:本講演では時間の制約上、前二者にのみ言及)。

Again, three crimes to discuss here
議論すべき3つの犯罪類型

1. Crimes against elderly people	1. 高齢者を狙う犯罪
2. Cybercrime	2. サイバー犯罪
3. Alcohol-problems	3. アルコールに関わる諸問題

(1) 高齢者を狙う犯罪

現在、日本やアメリカにおいては高齢化が進んでいる。こうした中で、例えば、高齢者を対象とした詐欺が増えている。こうしたリスクについては、高齢者自身に啓蒙することが重要である。しかし、それで十分とは思わない。警察が犯罪者を発見して検挙することだけでは効果的であるとも思わない。



やはり、この分野に関しては、悲劇的な結果がもたらされる前に、その取引や状況を食い止めるような組織的又は技術的な解決方法を実施していく必要があると思う。例えば、銀行員が高齢者や家族に対して送金をしようとするときに、その送金に通常よりも時間が掛かるようにするといったルールを導入することも有用かもしれない。スキーム的にどうやるのかということは各金融機関において警察と協力するなどして考えるべきである。日本においては既にそのようなルールが導入されているのかもしれないが、アメリカにおいては、警察官や銀行員で高齢者の担当者として任命されている人は少ないので、それを変えるべきだと思っている。

また、高齢者向けに高齢者を守る特別なコミュニケーションを開発する必要があると思う。例えば1日の引き出し限度額を設けることで、詐欺から高齢者を守ることができる。さらに、コンピューターにリストを入力しておき、高齢者、あるいはどのような年齢でもよいのであるが、数桁の金額を入力するとヘルプデスクに繋がるようにするなど、コミュニケーションの在り方を変えることにより、疑わしい取引をしている人達が通報されるようにしたり、高齢者自身にEメールを送るようにしたりすべきである。事業者がこうしたコミュニケーションを行うべきであり、その上で、高齢者とその家族がこうしたコミュニケーションの手段を積極的に利用していくことが大切である。何故なら、事後に犯罪者を特定して訴追することは困難であり、訴追したとしても、その時点で被害金はなくなっているからである。

私は、具体的にどのような手段により行うべきなのかは分からない。私は、あくまで問題提起をしているのであって、皆さんから是非教えていただきたい。技術的な専門家と金融機関の組織の人達がどのようにすべきであるのかを是非議論していただきたい。

組織において高齢者の顧客リストを作成するときも、標的にならないようにするために、もう少し慎重になった方がよいのではないかなと思う。この方法も、私ははっきりとは分からないが、防犯の鍵となるのは、組織的なアプローチで、個人的なアプローチではない。個人的なレベルだけで自衛するというのは非常に難しいと思う。

Best option is design 最善の選択はデザインである

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • Design better procedures in banks <ul style="list-style-type: none"> – For transferring money – Special personnel – Delay procedures • Computer programming of communications systems for elderly | <ul style="list-style-type: none"> • 銀行での手続きをよりよいものにする <ul style="list-style-type: none"> – 送金関係 – 専門職 – 処理に時間をかける • 高齢の顧客を対象にした情報処理システムのプログラミング |
|--|--|

(2) サイバー犯罪

サイバー犯罪は、完全な変遷期・移行期にあると思う。現在このテーマについて様々な知識を蓄積している時期であると思う。我々は、サイバー犯罪について多くのことを研究しているが、どのような日常の行動からリスクが発生するのかを研究していけば、サイバー犯罪を阻止することもできる。このような研究には多くの前進が見られている。

サイバー犯罪に関しては、間違った考え方が散見される。まず、サイバー犯罪は非常に単純で一握りの種類しかないということ。サイバー犯罪は多様化しており、様々な不正行為がサイバー犯罪としての類型に入ってくる。したがって、我々は、サイバー犯罪について理解を深め、幅広い考え方を持つことによって前進することができる。単純化してはならないが、サイバー犯罪の中にはコンピューターを少ししか使用しないものもあれば、サイバー空間のみで行われるもの、サイバー空間と現実空間を相互に行き交うものもある。2番目に、サイバー犯罪は天才でないと行えないということ。何故なら、必ずしも訓練を受けていなかったり、スキルを持っていなかったりする人達もサイバー犯罪を行えるからである。例えば、そのような人達であっても、パスワードを盗んだり、推測したりすることはできるし、自分よりも賢い人が盗んだパスワードを買ったりすることもできる。このため、そのような情報を使って違法行為を行っている人達が全て天才であるとは限らないのである。3番目に、サイバー犯罪の対策も天才でないとできないということ。対策というのは、単純なものでも部分的には有効である。このため、天才でないと対策を講じられないというのは誤りである。良いパスワードを選んで、パスワードを定期的に変えるというのは、非常に防犯効果が高い。高度化されたテクノロジーよりも有効な場合すらある。勿論、テクノロジーによる対策も重要であるが、非常に単純なパスワードでも、非常に有効な防衛策を取ることができるわけである。4番目に、サイバー犯罪は外部の人が行っているということ。何故なら、多くのサイバー犯罪は同じ組織の内部関係者が行っている。例えば通信、IT部門内で働いている人達が犯罪を行っている場合もある。内部者の犯行であるということも常に気にしなければならない。5番目に、サイバー犯罪は大きな動機、又はスパイ行為のためにやっているということ。勿論、スパイや諜報活動を行っている機関もあると思うが、多くのサイバー犯罪はよりシン

プルで、個人的なライバル関係にある者、恋愛関係を持った相手に復讐をしたい者など、何か小さい動機でサイバー犯罪を行うこともあるわけである。多くの場合、大きな動機ではなく、例えば、IT 部門の人が片思いの女性の生活を監視したい、もっと彼女のことを知りたいということで不正な方法で監視をしたりするのである。6 番目は、サイバー犯罪は常に新しい手法を使っている、イノベーションに富んでいるということである。何故なら、多くのサイバー犯罪は古くからある犯罪の新しい形態である。このため、古い手法も存在するわけである。

Cybercrime – six fallacies サイバー犯罪-6つの間違い

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 1. Simplification fallacy | 1. 単純な犯罪だと思う |
| 2. Genius fallacy | 2. 天才の犯罪だと思う |
| 3. Counter-genius fallacy | 3. 凡才の犯罪だと思う |
| 4. Outsider fallacy | 4. アウトサイダーの犯罪だと思う |
| 5. Big motive fallacy | 5. 重大な動機のある犯罪だと思う |
| 6. Innovation fallacy | 6. 革新的な犯罪だと思う |

こうした中においては、コンピューターの専門知識のみならず、情報管理を十分に行い、犯罪者の思考を考えなければならない。同じハッカーでも違う目的を持っている場合もある。このため、通信技術やアプローチ以上のところを考えなければならないわけである。

Thinking like a cyber-criminal サイバー犯罪の加害者になって考える

- | | |
|---|------------------------------|
| • The same technique might be used for very different crimes. | • 全く異なる犯罪に同じテクニックが使われるかもしれない |
| • Find out what terms offenders use! | • 加害者が用いる用語を見つける |
| • What are they trying to do? | • 加害者は何をしようとしているのか？ |
| • What is their script? | • 加害者はどのような筋書きを描いているのか？ |

Vast contacts create extra problems さまざまな接点が別の問題を引き起こす

- Sexual foraging
- Underage youths
- Compensated dating
- Fake drugs and health products
- 性的な強制
- 未成年
- 報酬付きのデート
- 偽造医薬品と健康食品

Develop Safety Sites セイフティ・サイトの構築

- A safety site to register dates with strangers
- A safety site to register purchases
- Sites for trading notes on bad experiences with products
- 他人とのデートを記録しておくサイト
- 買い物を記録しておくサイト
- 商品に関して問題を経験した場合の情報を交換するサイト

最後に、私は、多くの変化やコントロールへの対応に当たっては、組織においても企業においても、顧客により良いサービスを提供するという視点で臨んでいくことが鍵であると考えている。個人のレベルにおいては、ハッキングから自衛したり、高齢者に対する犯罪を防いだりすることはできない。このため、組織や企業が自らの問題として考えて対応していくことが重要であると思う。組織が責任を持って、防犯や犯罪の減少に貢献することが重要である。加えて、実務的なアプローチも必要である。犯罪者も実務的なのである。このため、我々としては、どのように犯罪者が無防備な被害者を見つけるのかを常に考えながら対応していかなければならないのである。

Organizations are more important
than individuals

個人よりも組織が重要

- Various organizations must take ownership of problems
- Not just governments
- Programs so credit card abusers have extra risks
- さまざまな組織が問題を引き受けるべきである
- 政府のみに頼ることは十分ではない
- クレジットカード乱用には追加のリスクが伴うようなプログラム